

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重久 吉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	322,162	94,591	551,062
経常利益(百万円)	34,570	5,139	46,837
四半期(当期)純利益(百万円)	20,618	3,740	30,019
純資産額(百万円)	-	218,722	207,536
総資産額(百万円)	-	466,759	466,772
1株当たり純資産額(円)	-	862.94	819.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	81.55	14.80	118.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	46.7	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,952	-	28,864
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,853	-	15,032
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	504	-	7,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	154,466	164,617
従業員数(人)	-	5,820	4,723

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第112期連結会計年度より、重要性が増加したため、JMD温暖化ガス削減(株)を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期第2四半期連結会計期間において、触媒化成工業(株)による吸収合併により日揮化学(株)は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第113期第2四半期連結会計期間より、重要性が増加したため、JGC PHILIPPINES, INC.を新たに連結子会社に加えている。

第113期第3四半期連結会計期間より、重要性が増加したため、JGC-ITC ラービグユーティリティ(株)を新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間より、次の会社が連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JGC-ITC ラービグ ユーティリティ 株式会社	東京都 港区	319	総合エンジニアリング 事業	55.43	サウジアラビアでの発電・造水事業において特別目的会社として出資している。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	5,820 (2,613)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	2,080 (1,128)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業従業員数であり、執行役員(20名)を含み、関係会社等への出向者(105名)を含まない。

2 「従業員数」欄の( )内は、外数で平均臨時雇用者数(派遣受入者数等)を記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	-
触媒・ファイン事業	8,931
合計	8,931

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

#### (2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	43,403
触媒・ファイン事業	-
合計	43,403

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

#### (3) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	85,667
触媒・ファイン事業	8,923
合計	94,591

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
サウジポリマー社	10,645	11.3

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,766	361	1,975	1,151
石油精製関係	99,046	30,813	36,999	92,860
L N G関係	18	9,198	504	8,712
化学関係	43,884	15,531	38,168	21,248
発電・原子力・新エネルギー関係	7,777	4,229	3,711	8,295
生活関連・一般産業設備関係	29,268	4,245	16,609	16,904
環境・社会施設・情報技術関係	16,409	9,732	12,422	13,719
その他	551	3,836	1,376	3,010
計	199,721	77,949	111,769	165,901
海外				
石油・ガス・資源開発関係	35,021	271,533	37,579	268,974
石油精製関係	51,597	245,064	25,260	271,402
L N G関係	49,733	17,990	26,723	41,001
化学関係	259,986	13,266	70,406	202,845
発電・原子力・新エネルギー関係	25,244	12,651	12,796	25,100
生活関連・一般産業設備関係	4,767	1	3,648	1,119
環境・社会施設・情報技術関係	-	0	0	-
その他	4,385	2,250	4,637	1,998
計	430,736	562,759	181,053	812,442
総合エンジニアリング事業 計	630,457	640,708	292,822	978,344
触媒・ファイン事業 計	-	-	29,340	-
合計	-	-	322,162	-

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による増加 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	2,433	744	3	1,692
石油精製関係	1,579	-	9	1,569
L N G関係	184	4,598	-	4,782
化学関係	5,273	-	-	5,273
発電・原子力・新エネルギー関係	1,954	20	-	1,974
生活関連・一般産業設備関係	341	132	-	209
環境・社会施設・情報技術関係	-	546	-	546
その他	0	3	4,385	4,388
計	6,216	6,038	4,398	7,856

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 2【経営上の重要な契約等】

### (1) 関係会社が締結している重要な契約

日揮情報システム㈱(当社の連結子会社)と日揮情報ソフトウェア㈱(当社の連結子会社)との合併

当社の連結子会社である日揮情報システム㈱と日揮情報ソフトウェア㈱は、下記の事項を目的として平成21年1月23日付にて合併契約を締結し、同日に開催された合併承認株主総会にて両社の合併が承認されました。

- ・商品販売事業の再構築
- ・社員のソリューション力の向上
- ・人材の活用と商品販売力の強化
- ・顧客資産・顧客チャネルの統合と活用

なお、合併の概要は次のとおりであります。

#### 合併の方法

日揮情報システム㈱を存続会社、日揮情報ソフトウェア㈱を消滅会社とする吸収合併であり、合併後企業の名称は日揮情報システム㈱とする。

#### 合併に際して発行する株式および割当

合併による新株式の発行および資本金の増加はない。

#### 合併比率の算定根拠

該当事項はない。

#### 合併の期日

平成21年4月1日

#### 財産の引継

日揮情報システム㈱は、平成21年3月31日現在の日揮情報ソフトウェア㈱の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの資産および負債の変動を反映させた一切の資産および負債その他の権利義務を合併の効力発生日において引き継ぐ。

#### 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金：400百万円

事業の内容：IT事業

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国でのサブプライム問題を端緒とした金融危機が世界各国の実体経済へ波及し、世界景気の悪化がより鮮明となりました。

その結果、米国、ユーロ圏および英国の景気の悪化に加え、エネルギー資源価格の急落の影響などにより全世界的に景気が急速に悪化しています。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、引き続き多くの設備投資が計画されているものの、原油価格の急速な下落の影響などにより、当面の設備投資を様子見する傾向が見られます。

わが国経済も、世界的な景気減速による需要の縮小および為替市場の円高により、輸出および生産が大幅に減少し、景気は急速に悪化しています。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高945億91百万円、営業利益117億62百万円、経常利益51億39百万円、四半期純利益37億40百万円となりました。

日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%) <sup>(*)</sup>	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期比(%) <sup>(*)</sup>
売上高	322,162	25.5	250,451	32.9
営業利益	37,818	15.3	29,724	32.3
経常利益	34,570	8.1	31,827	13.2
四半期純利益	20,618	14.1	21,486	19.0

\*「前年同期比(%)」は「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」において開示したデータを基に算出しています。

#### 受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第3四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	562,759	87.8	558,904	95.0
国内	77,949	12.2	29,244	5.0
合計	640,708	100.0	588,148	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高9,783億円、単体受注残高9,429億円となりました。

#### セグメント別状況

##### 総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、最も事業の関係が深い産油・産ガス諸国において各種設備投資案件の様子見や再検討がなされているものの、オーストラリアではイクシスLNGプロジェクトの基本設計を受注するなど、将来のEPC業務を視野に入れた受注活動に積極的に取り組んでいます。また、これまでに積み上げた受注済みプロジェクトの着実な遂行にも引き続き注力してきました。

非EPCビジネスでは、アルジェリアにおいて日本企業として初めてとなる火力発電所向け保守・運転サービス契約を受注し、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大を着実に進めています。

##### 触媒・ファイン事業

世界的に景気が低迷する中、第3四半期に入り急激な経済情勢の変化が顕在化し、極めて厳しい経営環境となりました。

このような経営環境下において、販売価格の引き上げ、生産効率の向上およびコストダウン、各種経費削減に丸とって取り組んでおりますが、想定外のレア・メタルを中心とした原料相場の急落によるたな卸資産の評価損が収益を圧迫するなど、予想を大幅に下回る業績となりました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)
売上高	85,667	8,923
営業利益	11,600	155

\* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較し223億43百万円減少し、1,544億66百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等により174億7百万円の減少となりました。

投資活動による資金は、事業投資案件への出資による支出などにより86億13百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金による収入等により53億7百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は14億7百万円（消費税は含まない）であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画していた設備計画で、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成(株)	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ファ イン事業	事務棟	383	339	自己資金 および借入	平成19年11月	平成20年10月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	259,052,929	259,052,929	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社ほか3社から平成20年12月26日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年12月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社ほか3社	東京都渋谷区広尾1-1- 39	13,050	5.04

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社から平成21年1月6日付で大量保有報告書の変更報告書(No.7)の提出があり、平成20年12月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4 社	東京都千代田区丸の内2-7 -1	20,183	7.79

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,233,000	-	単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,152,000	251,152	同上
単元未満株式	普通株式 1,667,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,152	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株（議決権2個）および690株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が327株含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮(株)	東京都千代田区 大手町2-2-1	6,233,000	-	6,233,000	2.40
計	-	6,233,000	-	6,233,000	2.40

(注) 平成20年12月31日現在の自己株式数は、6,239,486株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,954	2,345	2,340	2,255	2,160	2,160	1,762	1,241	1,377
最低（円）	1,508	1,896	2,020	2,040	1,888	1,434	785	863	959

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 （工務統括本部長）	石塚忠	平成20年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	96,966	93,617
受取手形・完成工事未収入金等	58,541	68,131
有価証券	57,500	71,000
未成工事支出金	63,170	58,496
商品及び製品	8,641	5,292
仕掛品	3,216	1,654
原材料及び貯蔵品	5,303	3,200
その他のたな卸資産	135	99
未収入金	5,613	11,457
繰延税金資産	8,294	9,135
その他	11,321	3,063
貸倒引当金	28	532
流動資産合計	318,676	324,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,824	54,827
機械、運搬具及び工具器具備品	44,013	43,316
土地	26,580	26,516
リース資産	182	-
建設仮勘定	748	95
減価償却累計額	60,168	56,305
有形固定資産計	67,179	68,450
無形固定資産		
のれん	605	1,211
ソフトウェア	2,478	2,410
その他	111	115
無形固定資産計	3,195	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	54,197	47,695
長期貸付金	25,180	24,435
繰延税金資産	9,822	6,188
その他	2,292	2,390
貸倒引当金	13,784	10,741
投資その他の資産計	77,707	69,968
固定資産合計	148,083	142,155
資産合計	466,759	466,772

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,136	72,470
短期借入金	709	761
未払法人税等	7,378	9,368
未成工事受入金	96,352	111,955
完成工事補償引当金	510	694
工事損失引当金	1,905	2,611
賞与引当金	3,881	6,679
役員賞与引当金	208	289
繰延税金負債	-	36
その他	21,306	12,472
流動負債合計	200,390	217,339
固定負債		
長期借入金	22,763	17,299
退職給付引当金	15,909	15,699
役員退職慰労引当金	470	514
負ののれん	22	62
繰延税金負債	68	66
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,629	4,471
固定負債合計	47,647	41,896
負債合計	248,037	259,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,599	25,593
利益剰余金	177,622	160,310
自己株式	5,657	5,532
株主資本合計	221,074	203,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,293	8,055
繰延ヘッジ損益	851	331
土地再評価差額金	6,590	6,589
為替換算調整勘定	465	1,574
評価・換算差額等合計	2,910	3,372
少数株主持分	558	281
純資産合計	218,722	207,536
負債純資産合計	466,759	466,772

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	322,162
売上原価	269,102
売上総利益	53,059
販売費及び一般管理費	15,241
営業利益	37,818
営業外収益	
受取利息	2,485
受取配当金	825
固定資産賃貸料	502
負ののれん償却額	39
持分法による投資利益	1,327
その他	167
営業外収益合計	5,347
営業外費用	
支払利息	619
為替差損	4,995
固定資産賃貸費用	324
貸倒引当金繰入額	2,493
その他	163
営業外費用合計	8,595
経常利益	34,570
特別利益	
固定資産売却益	34
投資有価証券売却益	2,577
貸倒引当金戻入額	15
その他	29
特別利益合計	2,657
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	70
投資有価証券評価損	1,373
その他	15
特別損失合計	1,458
税金等調整前四半期純利益	35,769
法人税等	15,278
少数株主損失 ( )	126
四半期純利益	20,618



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	94,591
売上原価	77,259
売上総利益	17,331
販売費及び一般管理費	5,568
営業利益	11,762
営業外収益	
受取利息	638
受取配当金	204
固定資産賃貸料	167
負ののれん償却額	3
その他	47
営業外収益合計	1,061
営業外費用	
支払利息	219
為替差損	6,340
固定資産賃貸費用	162
貸倒引当金繰入額	2
持分法による投資損失	878
その他	80
営業外費用合計	7,684
経常利益	5,139
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	1,708
その他	0
特別利益合計	1,712
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	762
その他	0
特別損失合計	792
税金等調整前四半期純利益	6,059
法人税等	2,431
少数株主損失( )	113
四半期純利益	3,740

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	35,769
減価償却費	5,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,543
工事損失引当金の増減額(は減少)	705
退職給付引当金の増減額(は減少)	225
受取利息及び受取配当金	3,310
持分法による投資損益(は益)	1,327
投資有価証券売却損益(は益)	2,577
投資有価証券評価損益(は益)	1,373
為替差損益(は益)	2,167
売上債権の増減額(は増加)	9,169
たな卸資産の増減額(は増加)	11,752
未収入金の増減額(は増加)	5,814
仕入債務の増減額(は減少)	3,835
未成工事受入金の増減額(は減少)	15,518
その他	1,040
小計	24,241
利息及び配当金の受取額	5,156
利息の支払額	806
法人税等の支払額	16,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,661
投資有価証券の取得による支出	20,595
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,397
長期貸付けによる支出	2,455
その他	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,539
配当金の支払額	5,305
その他	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,020
現金及び現金同等物の期首残高	164,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,466

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、JGC PHILIPPINES, INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、日揮化学株式会社は触媒化成工業株式会社による吸収合併（合併後の商号：日揮触媒化成株式会社）により解散したため、連結の範囲から除外している。なお、解散時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間                  (自平成20年4月1日                  至平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社および国内連結子会社の機械および装置の耐用年数については、従来より法人税法に定める耐用年数を適用してきたが、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,588 (28,431千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	898 (26,589千AED)	Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	(2,625千US\$) 825 (9,063千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,603 (16,000千US\$)
TIJD J/V	603 (6,626千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED)
JGC Algeria S.p.A	182 (2,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)
Emirates CMS Power Company	163 (1,800千US\$)	TIJD J/V	663 (6,626千US\$)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	402 (3,925千US\$) (38,913千PKR)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)
計	5,664	計	15,839
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$ : 米ドル AED : UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 17百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 PKR : パキスタンルピー</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 24百万円</p>	

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	
給料手当	3,099百万円
賞与引当金繰入額	782
役員賞与引当金繰入額	153
退職給付費用	404
役員退職慰労引当金繰入額	70
通信交通費	1,116
減価償却費	650
研究開発費	2,869
のれん償却額	605
その他経費	5,487

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	
給料手当	1,190百万円
賞与引当金繰入額	169
役員賞与引当金繰入額	71
退職給付費用	123
役員退職慰労引当金繰入額	23
通信交通費	376
減価償却費	220
研究開発費	1,029
のれん償却額	201
その他経費	2,163

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	96,966百万円
有価証券	57,500
現金及び現金同等物	154,466百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,239千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,667	8,923	94,591	-	94,591
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6	2	9	(9)	-
計	85,674	8,926	94,600	(9)	94,591
営業利益	11,600	155	11,756	6	11,762

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,822	29,340	322,162	-	322,162
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18	3	22	(22)	-
計	292,841	29,343	322,184	(22)	322,162
営業利益	35,884	1,915	37,800	18	37,818

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

**総合エンジニアリング事業** 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

**触媒・ファイン事業** 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯軽油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	535	15,871	34,701	2,736	900	54,746
連結売上高 （百万円）						94,591
連結売上高に占める海 外売上高の割合 （％）	0.5	16.8	36.7	2.9	1.0	57.9

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	2,394	50,020	126,599	4,460	2,940	186,415
連結売上高 （百万円）						322,162
連結売上高に占める海 外売上高の割合 （％）	0.8	15.5	39.3	1.4	0.9	57.9

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国

東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： アルジェリア、ナイジェリア

その他の地域： アメリカ、オーストリア、オーストラリア

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

前連結会計年度の末日に比して、デリバティブ取引の契約額に著しい変動が認められないため注記を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	862.94円	1株当たり純資産額	819.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	81.55円	1株当たり四半期純利益金額	14.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	20,618	3,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,618	3,740
期中平均株式数(千株)	252,840	252,817

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である日揮情報システム㈱は、平成21年1月23日に合併契約を締結し、平成21年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社である日揮情報ソフトウェア㈱を吸収合併する。なお、合併後企業の名称は日揮情報システム㈱とする。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

日揮株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。